

第2回 福井市下水道事業経営戦略策定審議委員会 議事録

日 時	令和7年8月26日（火）14：30～16：15
場 所	上下水道局庁舎 301会議室
出席者	<委員> 南保委員長、高島委員、田村委員、林委員、前川委員 <上下水道局> 坂下経営部長、南京事業部長、箕手経営部次長、南事業部次長 経営管理課（吉田課長、塚本副課長、辻課長補佐、 野田主幹、中川主幹、白崎副主幹、中村副主幹） 上下水道サービス課（塚本課長） 下水管路課（大島課長） 下水施設課（松井課長）
会議録	
1 第1回審議委員会での質問に対する回答 ・地域別の水洗化率について ～質疑なし～	
2 議題1 「経営の基本方針」及び「施策と取組」について ～事務局より説明後、以下質疑応答～	
委員	まず、5ページのストックマネジメント計画の目標に関して、「管路が100年後までに」、「ポンプ場・処理場が50年後までに」と記載されているが、これは下水道分野において一般的な設定年数なのか。目標の設定期間としては長く感じた。 また、12ページの経費回収率の目標は、100%以上と設定されているが、今後の財政シミュレーションでは100%を下回ると記載されている。この点について矛盾はないのか。
事務局	ストックマネジメント計画における管路と施設の目標年数の考え方について、管路の標準耐用年数は50年であり、更新や改築は100年という長期的なスパンを想定している。施設は電気設備や機械設備など構成要素ごとに耐用年数が定められており、10年から20年程度の設備が多いため、50年程度のスパンで更新を見込んでいる。全国的にも同様の方針をとっている自治体が多い。 経費回収率については、100%以上を維持することが望ましいとされており、目標値としてもその水準を設定している。 ただし、将来的な見込みとしては、100%を下回る可能性がある

	ため、事業の効率化や適正な使用料水準の見直し等を通じて、最終的に 100%以上を維持していくことを目指している。
委員	売上を上げるかコストを下げるかという話の中で、最終的には経費回収率 100%以上を維持できるような目標設定をしているということだと思う。 12 ページの使用料収納率の目標設定は、令和 17 年時点で 98%以上としているが、その数値は達成可能なのか。
事務局	現在、使用料の徴収は民間に業務委託しており、きめ細かな対応によって徐々に収納率は向上してきている。現時点でも非常に高い水準だと考えており、今後もこの水準を落とすことなく取り組んでいきたい。
委員	12 ページの基本方針「安全」に関する指標の目標設定は、基準や根拠があるのか。
事務局	本市では、施設の老朽化の進行や耐震化率の低さが、大きな課題となっている。これに対応するため、現状の人員や投資額の平準化を勘案した上で設定した投資計画から、逆算した形で目標値を設定している。
委員	埼玉県八潮市での陥没事故を受けて、国は複線化等の老朽化対策を行う自治体への補助を行うということが報道されていたが、福井市は今後どのような対応を考えているのか。
事務局	八潮市での陥没事故等を踏まえ、国は現在、全国的に管路の調査を進めている。年内には新たな対策や点検方法を取りまとめられているので、本市としても国の動向を注視しつつ、対策の検討を進めていく。
委員	新たな課題が次々と出てくるので、まだ起きていない事態を戦略にどう入れていくかは非常に難しい問題。10 年の計画期間中に目標値が多少変動するのはやむを得ない考える。 国の指針や方針に基づいて、必要があれば修正も検討すべきである。市には柔軟な対応をお願いしたい。

3 議題2 投資、財政計画シミュレーションについて ～事務局より説明後、以下質疑応答～	
委員	なかなか厳しい状態である。経費回収率が早い段階で 100%を下回ることになるので、今の状態を放置するのは問題があると感じた。
委員	25 ページの収益的収支の資料によると、下水道使用料は人口減少に伴って徐々に減少する一方で、市の経営補助が大幅に増加していくことから、純損益がマイナスになるのは令和 9 年度のみとされている。市が必ず経営補助してくれるものなら良いが、そうではないと思うので、本来であれば、純損益は継続的にマイナスになるのではないか。 下水道料金を上げずに目標を達成する取組はあるのか。ないのであれば、料金値上げを見込むべきではないか。また、それを前提として、損益シミュレーションは赤字で示す必要があるのではないか。
事務局	今回の投資、財政シミュレーションに反映できていない取組として、令和 11 年度から導入を検討しているウォーター PPP がある。現在は可能性調査の段階のため、その効果を数値として反映することはできないが、官民連携の取組によって収支が改善する可能性はある。 経営戦略の策定にあたっては、投資、財政シミュレーションは、収支均衡を前提としており、赤字のまま作成することができない。そのため、経営補助で補填する整理となっている。料金水準の検討については、また別の機会に協議が必要であると認識している。
委員	外部委託にすれば、市の損益はゼロにできるかという点と難しいと思う。手の内を明かすと、民間業者に足元を見られてしまう可能性があるのも難しい。
委員	ウォーター PPP は他市でも導入されているとのことだが、どれくらい経費削減につながるのか。具体的な事例に基づく数値は把握しているか。
事務局	手元に具体的数値がないので、次回お示しする。なお、国の簡易

	算定マニュアルでは、官民連携による設計・建設費削減率は 10% 程度とされている。
委員	これ以上のコスト削減は非常に難しい中で、収入が毎年減少していくという状況であり、最終的には料金の見直しも避けられないのではないかと思います。この場で料金値上げについて議論するのはそぐわないのでこれ以上は言わないが、市民が理解できるような見せ方は必要だと思う。
委員	下水道事業の見える化という観点でも、料金を値上げしないとやっていけないことを示すべきだと感じる。下水道は、市民生活を支える重要なライフラインであること、また、上下水道局だけでなく、市全体での取組を図ったうえで、値上げの話をするのが、市民にとって納得感のある説明になるのではないかと思います。
委員	県営産業団地の有収水量の見込みについて、どれくらいの収益になると見込んでいるのか。
事務局	県営産業団地については、現段階でどのような業種の事業者が立地するか未定のため予測は難しいが、シミュレーション上は同規模の工場等を参考に、仮に令和 10 年度は約 1,000 万円、11 年度は約 2,000 万円、12 年度以降は約 3,000 万円の収益を見込んでいる。
委員	今回の財政シミュレーションで、ポイントとなる議論はできたと思う。今後とも、市には、正確かつ現実感のある数値に基づいた説明をお願いしたい。
委員	ウォーターPPP を導入していないと、国からの補助金がなくなると認識している。補助金がなくなれば、下水道事業が立ち行かなくなることから、民間の活力を取り入れて経営健全化を図ることが大前提だということは、市民に広くお知らせした方が良い。
委員	多額の経営補助を受けることが難しいのであれば、計画はウォーターPPP 導入を前提とした内容にした方が良いのではないかと思います。
事務局	ウォーターPPP については、今年度に基礎調査を実施し、来年度

委員	に事業者へのヒアリングを行う予定であり、2年間かけて導入可能性調査を行っているところである。また、国は、補助金の交付要件として、令和9年度からのウォーターPPP導入を求めている。 本市の方向性としては、現在の包括委託の切替時期に合わせて、管渠や施設も含めた形で、令和11年度からの導入を目指している。 現段階では、計画に明記するのは難しい。水道・下水道ともに10年間の中長期計画であり、本市でもこれまで中間年度で見直しを行ってきた経緯がある。今後も社会情勢や経営状況を踏まえ、必要に応じて柔軟に見直しを行っていきたいと考えている。 委員会としても、現時点での考え方として受け止め、また順次お示しいただければと考えている。 本日は、委員の皆様より幅広いご議論をいただいた。これらのご意見を踏まえ、次回は経営計画の素案等について検討を進めてまいりたいので、引き続きよろしくお願いします。
----	--